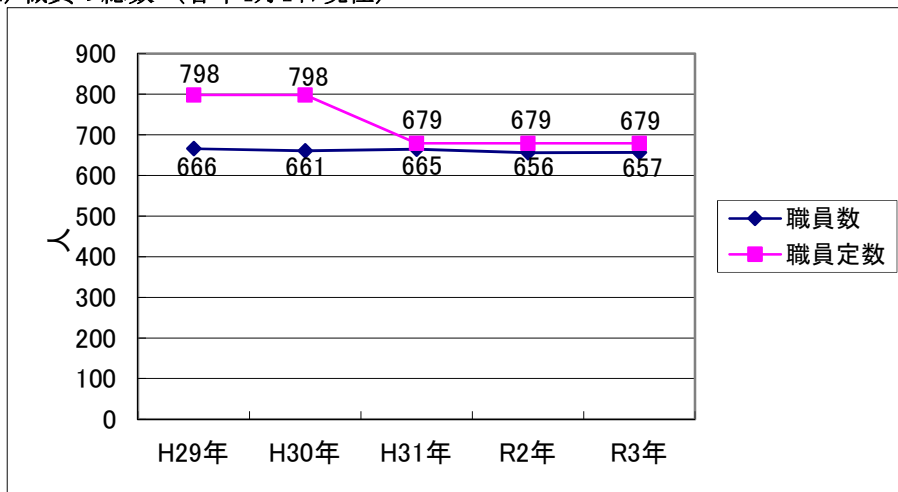


1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の総数（各年4月1日現在）



(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和3年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7 (0)	7 (0)	0 (0)	
		総務	121 (16)	111 (15)	10 (1)	
		税務	30 (8)	32 (8)	▲ 2 (0)	
		民生	95 (5)	97 (5)	▲ 2 (0)	
		衛生	63 (11)	62 (10)	1 (1)	
		労働	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		農林水産	19 (3)	19 (3)	0 (0)	
		商工	11 (0)	13 (0)	▲ 2 (0)	
		土木	64 (12)	65 (11)	▲ 1 (1)	
		計	410 (55)	406 (52)	4 (3)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 40.97 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 人)
普通会計部門	教育部門	71 (22)	71 (26)	0 (▲ 4)		
	消防部門	128 (2)	128 (2)	0 (0)		
	小計	199 (24)	199 (28)	0 (▲ 4)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 19.89 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 人)	
公営企業等	下水道	21 (3)	22 (3)	▲ 1 (0)		
	その他	27 (2)	29 (1)	▲ 2 (1)		
	小計	48 (5)	51 (4)	▲ 3 (1)		
合計		657 (84) [679]	656 (84) [679]	1 (0) [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 65.66 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員と任期付短時間勤務職員の合計であり、外数です。

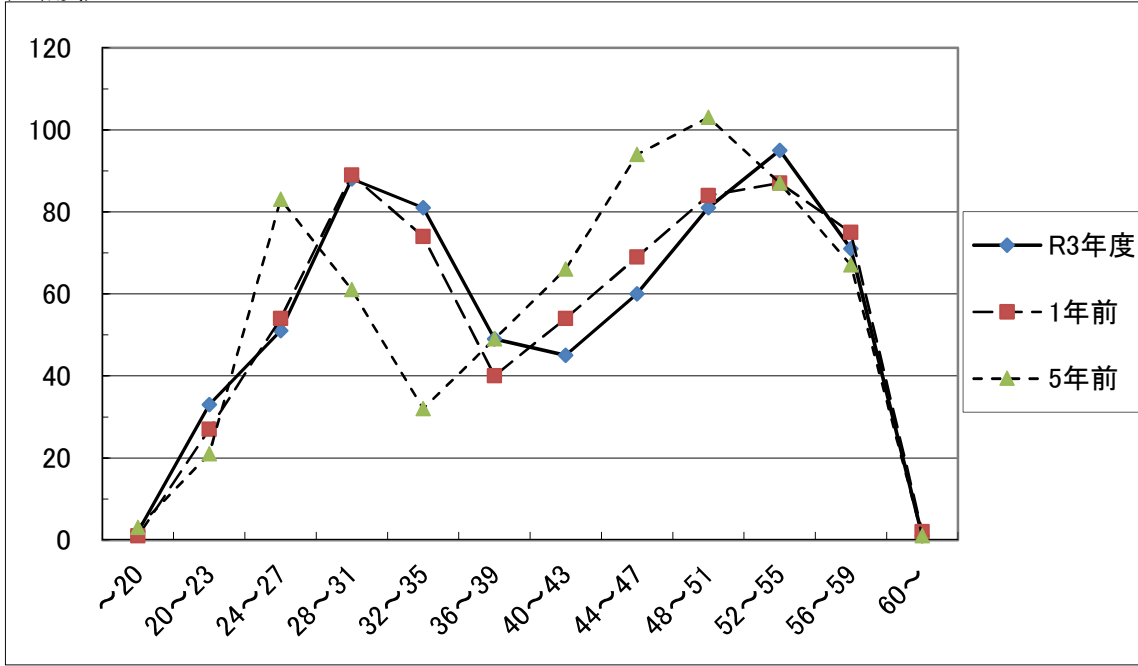
3 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門は、国民健康保険、下水道等の部門です。

4 []内は、条例定数の合計です。

5 「類似団体の人口10,000人当たり職員数」は、総務省から情報提供が行われたのち記載します(時期は令和4年3月頃)。

(3) 年齢別職員構成の状況 (各年度4月1日現在)

(全職員)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
R3年度職員数	人 2	人 33	人 51	人 88	人 81	人 49	人 45	人 60	人 81	人 95	人 71	人 1	人 657
1年前職員数	人 1	人 27	人 54	人 89	人 74	人 40	人 54	人 69	人 84	人 87	人 75	人 2	人 656
5年前職員数	人 3	人 21	人 83	人 61	人 32	人 49	人 66	人 94	人 103	人 87	人 67	人 1	人 667

(注) 平成28年度までの60歳以上は教育長、令和3年の60歳以上は勤務延長です。

(4) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

部門別	年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		412	417	409	411	406	410	▲ 2 (▲ 0.5%)
教育		93	83	80	76	71	71	▲ 22 (▲ 23.7%)
消防		118	121	126	129	128	128	10 8.5%
普通会計 計		623	621	615	616	605	609	▲ 14 (▲ 2.2%)
公営企業会計 計		44	45	46	49	51	48	4 0
総合計		667	666	661	665	656	657	▲ 10 (▲ 1.5%)

(5) 全職員の平均年齢 (各年度4月1日現在)

	令和3年	令和2年
平均年齢	41歳6月	41歳10月

(注) 職種別の平均年齢は、「2 (5)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」に記載しています。

(6) 採用試験の実施状況

(単位:人)

年度	職種	区分	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 合格者数	最終合格者数	倍率
令和2年度	一般行政職 (事務・上級)	計	152	101	66	21	7.2
		うち女性	49	34	27	6	
	一般行政職 (事務・上級)	計	40	24	12	6	6.7
		うち女性	12	8	3	1	
	一般行政職 (福祉・上級)	計	8	7	4	1	8
		うち女性	4	4	3	0	
	一般行政職 (土木・上級)	計	4	4	1	1	4
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (土木・上級)	計	6	2	0	0	-
		うち女性	1	0	0	0	
	一般行政職 (建築・上級)	計	3	3	2	2	1.5
		うち女性	1	1	1	1	
	一般行政職 (事務・障がい者枠)	計	11	5	1	1	11
		うち女性	6	3	1	1	
消防職(初級)	計	13	9	2	2	6.5	
	うち女性	1	1	0	0		
消防職(上級)	計	9	6	2	2	4.5	
	うち女性	2	1	0	0		
一般行政職 (栄養士・上級)	計	17	9	2	2	8.5	
	うち女性	15	8	2	2		
一般行政職 (保育士・中級)	計	1	0	0	0	-	
	うち女性	0	0	0	0		
合計	計	264	170	92	38	6.9	
	うち女性	91	60	37	11		
令和元年度	一般行政職 (事務・上級)	計	239	105	57	34	7
		うち女性	78	41	20	14	
	一般行政職 (事務・情報上級)	計	4	3	3	0	-
		うち女性	1	1	1	0	
	一般行政職 (福祉・上級)	計	15	9	4	2	7.5
		うち女性	9	5	1	1	
	一般行政職 (土木・上級)	計	10	6	1	1	10
		うち女性	1	1	0	0	
	一般行政職 (建築・上級)	計	6	4	2	2	3
		うち女性	3	1	0	0	
	一般行政職 (事務・障がい者枠)	計	10	6	1	1	10
		うち女性	3	1	0	0	
	消防職(初級)	計	58	18	1	1	58
		うち女性	0	0	0	0	
	消防職(上級)	計	41	11	1	1	41
		うち女性	1	0	0	0	
	一般行政職 (保健師・上級)	計	1	1	0	0	-
		うち女性	1	1	0	0	
	一般行政職 (土木・上級)	計	3	0	0	0	-
うち女性		0	0	0	0		
一般行政職 (土木・初級)	計	1	1	1	1	1	
	うち女性	0	0	0	0		
一般行政職 (保健師・上級)	計	2	2	1	1	2	
	うち女性	1	1	0	0		
一般行政職 (事務・任期付)	計	7	7	5	5	1.4	
	うち女性	2	2	2	2		
合計	計	397	173	77	49	8.1	
	うち女性	100	54	24	17		

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

定年退職：定年(原則60歳)により退職する場合

勸奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合

自己都合退職：本人の都合により退職する場合

その他：死亡による退職等

事由別退職者の数

(単位:人)

	定年退職		勸奨退職		自己都合退職		その他		計	
	R2年度	元年度	R2年度	元年度	R2年度	元年度	R2年度	元年度	R2年度	元年度
一般行政職	9	5	3	8	3	13	1	3	16	29
うち管理職	8	5	3	2	0	0	0	0	11	7
消防職	2	1	1	0	1	0	0	1	4	2
うち管理職	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1
その他専門職等	1	1	0	1	1	0	6	0	8	2
うち管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技能労務職	3	6	0	1	1	0	0	0	4	7

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

(単位:人)

職 種	常時勤務		短時間勤務	
	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
一般行政職	0	0	33	31
消防職	0	0	1	1
技能労務職	0	0	12	13
合計	0	0	46	45

(注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 公益法人、営利法人等への派遣の状況

公益法人等のうち、その業務が伊勢原市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要なものや、伊勢原市が出資している株式会社又は有限会社のうち、その業務が公益の増進に寄与するとともに、地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し、施設推進を図るため人的援助が必要なものについて、職員を派遣することができます。その状況は以下のとおりです。

(元年度)

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会へ派遣 0人

公益社団法人伊勢原市みどりのまち振興財団へ派遣 0人

公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターへ派遣 0人

(10) 身体障害者及び知的障害者の任用状況 (各年度6月1日現在)

法定雇用率	2年度	2.5 %	2年度	2.70 %
	3年度	2.6 %	3年度	2.64 %